

東京計器株式会社

2019年3月期 第1四半期 決算補足説明資料

2018年8月10日（金）

本説明資料に記載された将来に係る事項は公表時点で入手可能な情報を踏まえて弊社経営陣が想定したものです。従って、今後の事業環境等により差異が生じることもありますので、ご承知置さください。

2019年3月期 第1四半期 決算サマリー

- ◆ 油空圧機器事業において増収・増益となるも、船舶港湾機器事業、防衛・通信機器事業において減収・減益
- ◆ 油空圧機器事業では、建設機械市場での需要回復が遅れているものの、プラスチック加工機械市場、油圧応用装置が引き続き堅調に推移
- ◆ 防衛・通信機器事業では、官需市場で海上交通関連機器の計画外受注あり
(上期に売上予定)

第1四半期 連結損益の推移



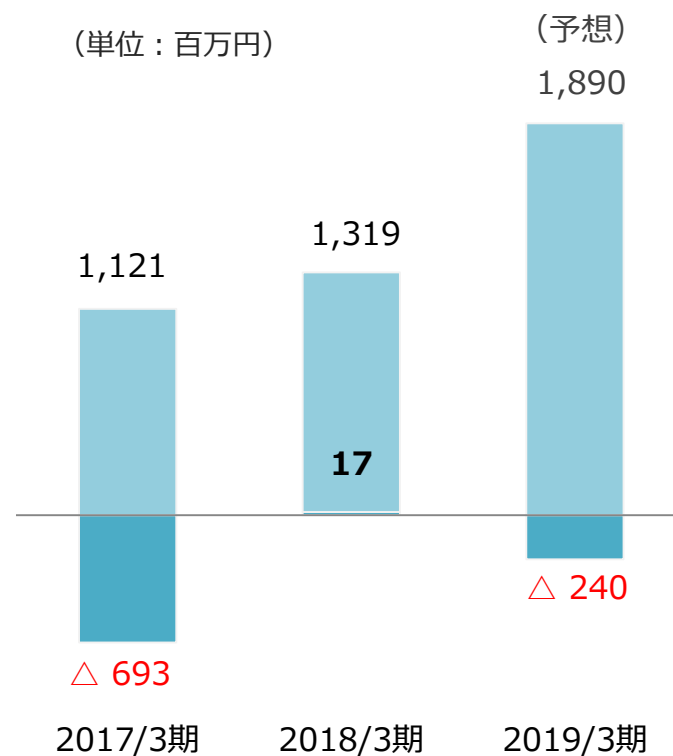
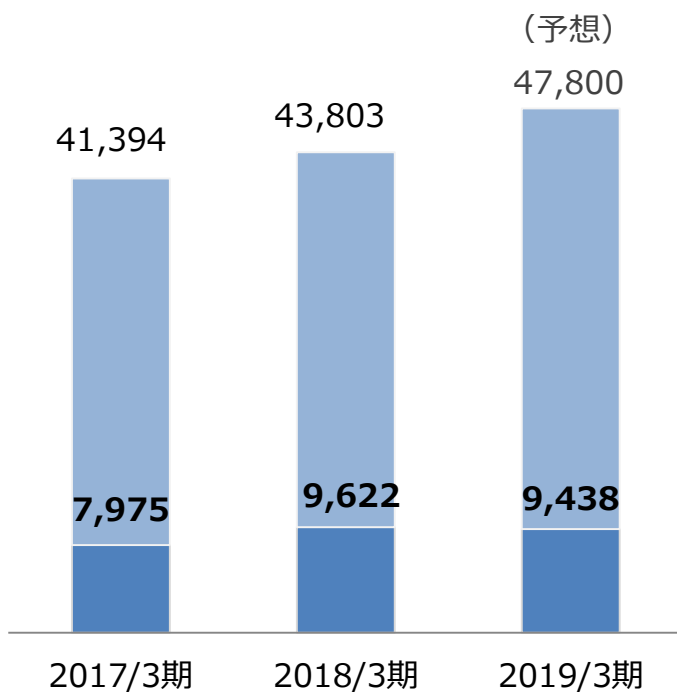
【売上高】

【営業利益】

(単位：百万円)

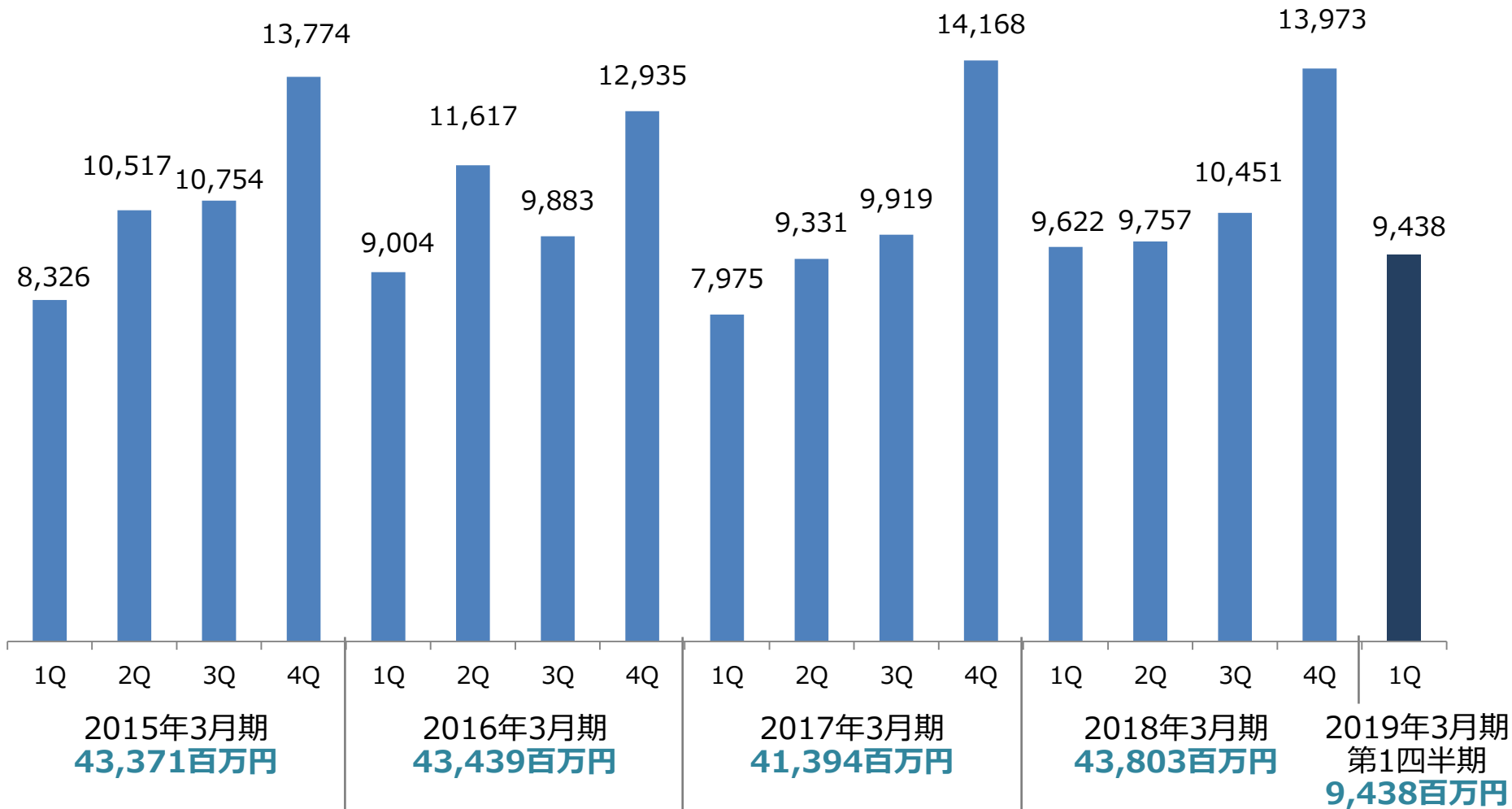
(単位：百万円)

(予想)



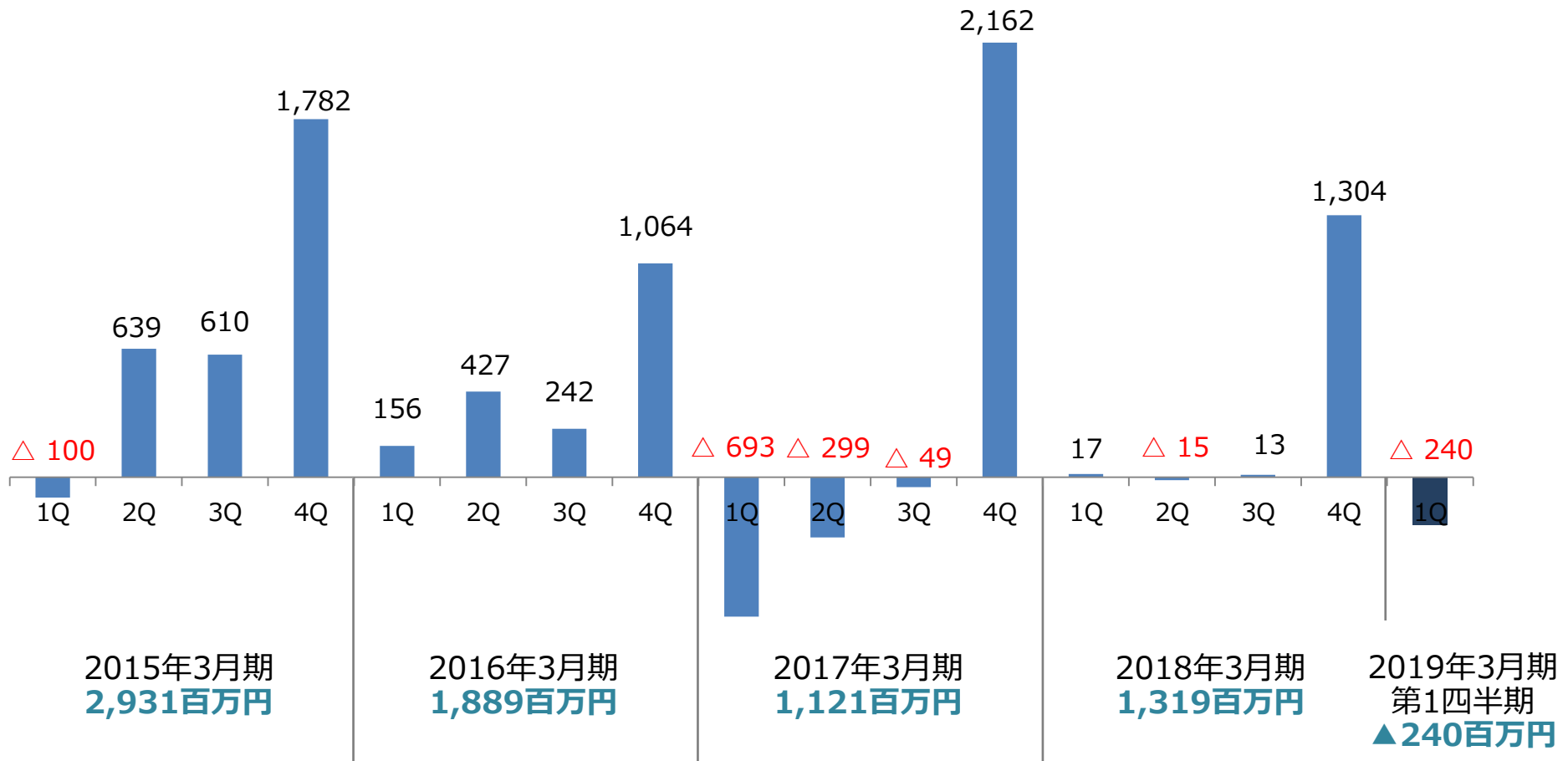
四半期 連結売上高推移

(単位：百万円)



四半期 連結営業利益推移

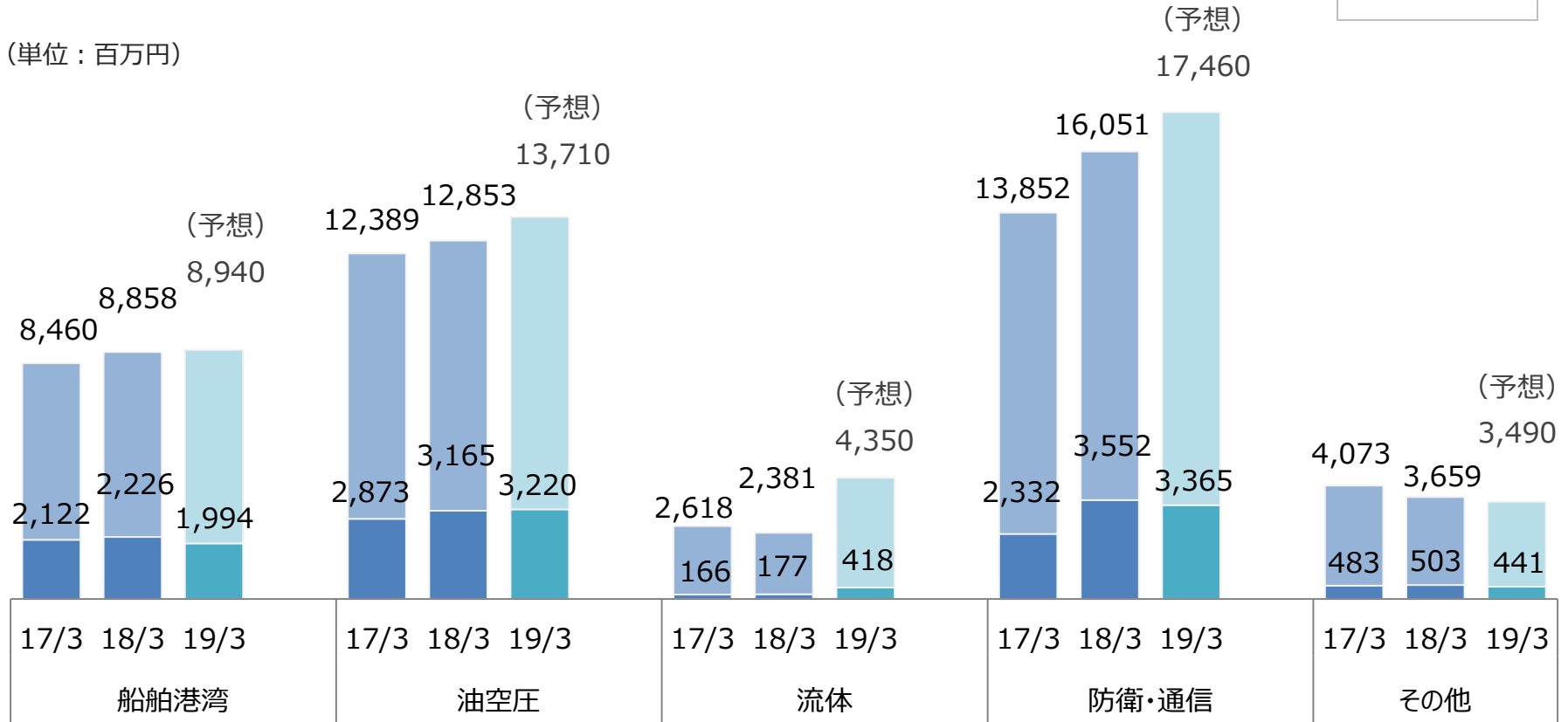
(単位：百万円)



セグメント別 第1四半期 売上高推移



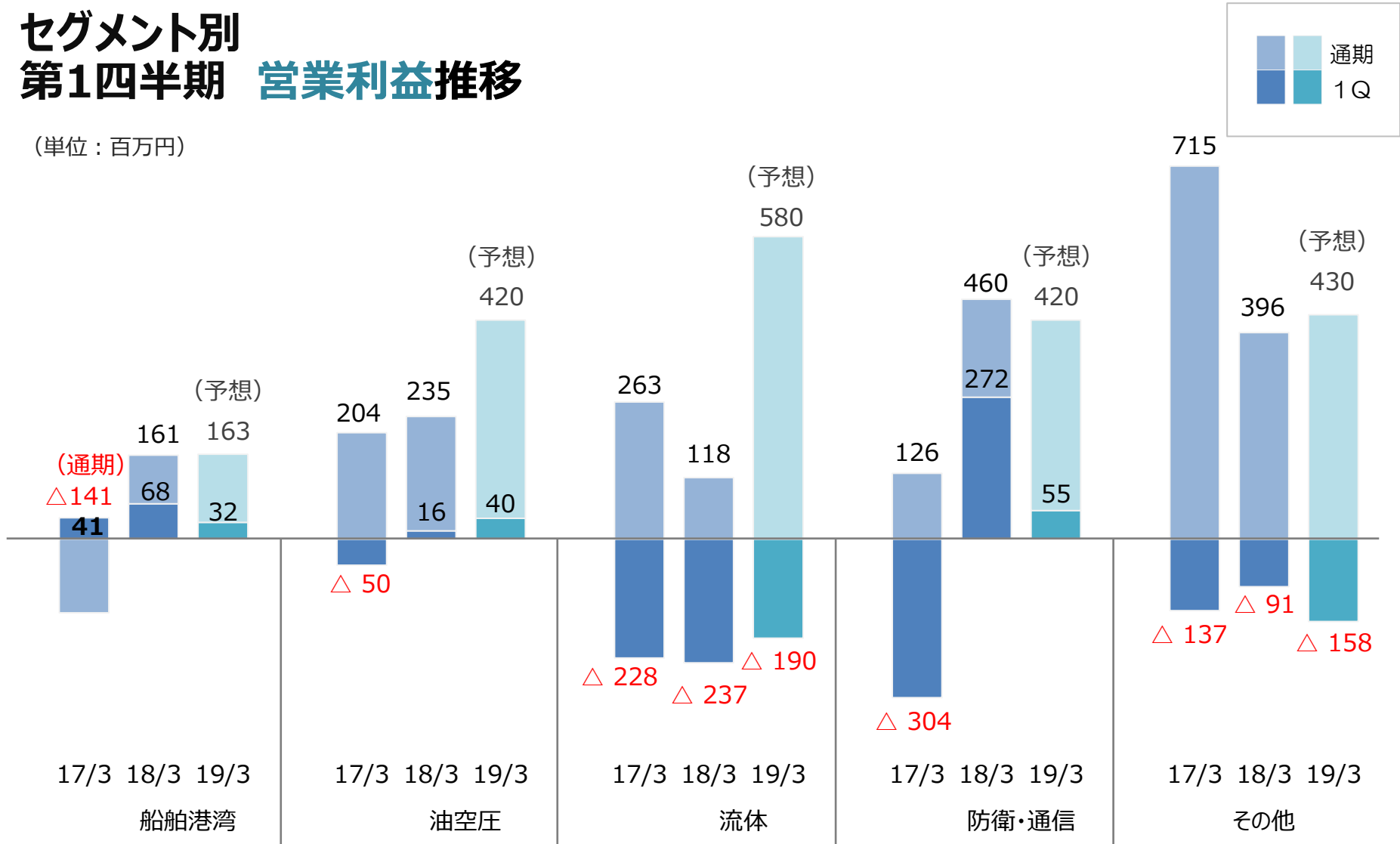
(単位：百万円)



※2019年3月期より「防災機器事業」は「その他の事業」から「流体機器事業」セグメントに移行しております。
上記の2017年3月期、2018年3月期の売上高はセグメント組替え前のものとなっております。

セグメント別 第1四半期 営業利益推移

(単位：百万円)



※数値は調整前営業利益

※2019年3月期より「防災機器事業」は「その他の事業」から「流体機器事業」セグメントに移行しております。

上記の2017年3月期、2018年3月期の営業利益はセグメント組替え前のものとなっております。

第1四半期の進捗状況

(単位：百万円)

通期業績予想

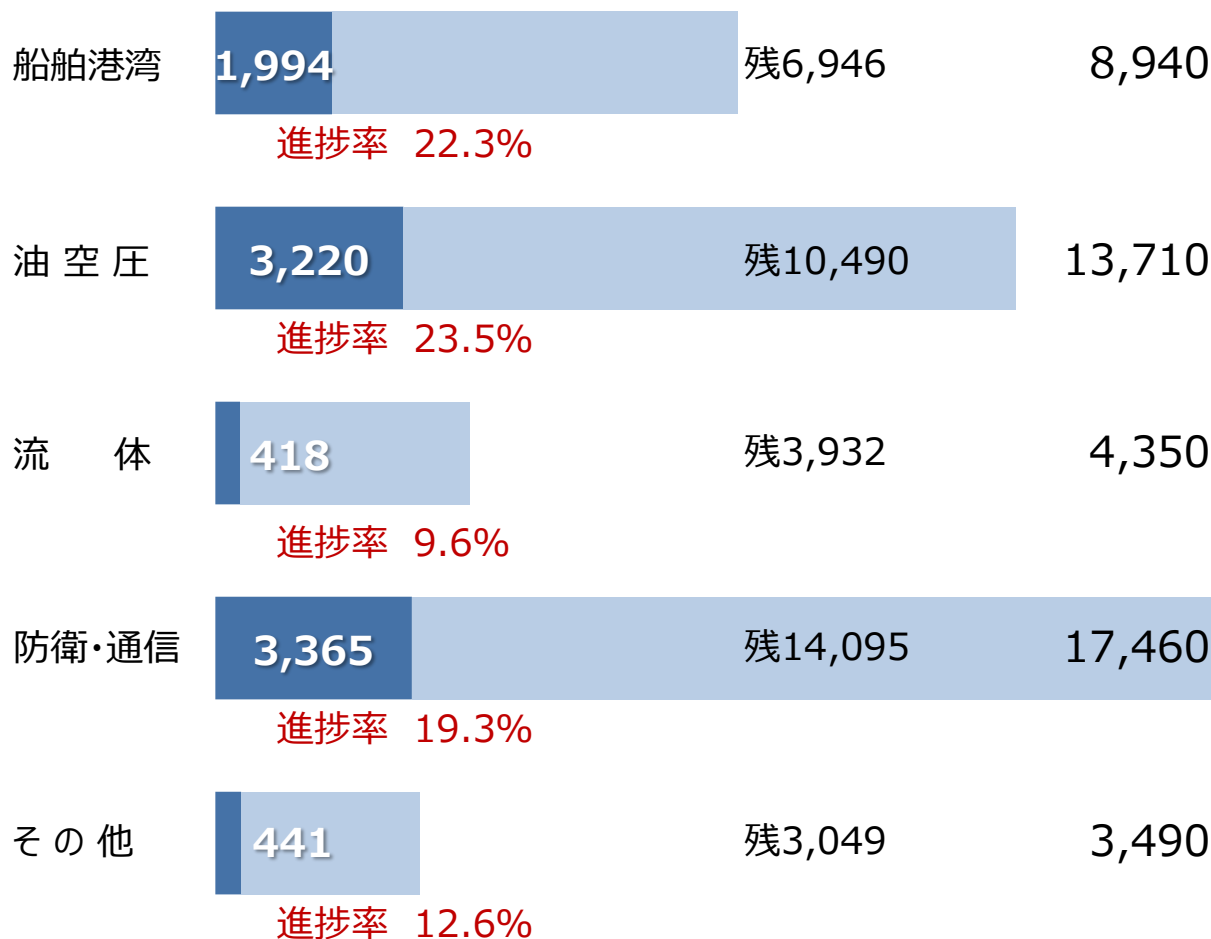
売上高	9,438	進捗率 19.7%	残 38,362	47,800
	第2四半期累計予想 22,000			
営業利益	△240	進捗率 -%	残 2,130	1,890
	第2四半期累計予想 180			
経常利益	△155	進捗率 -%	残 2,105	1,950
	第2四半期累計予想 300			
親会社株式に 帰属する 当期純利益	△89	進捗率 -%	残 1,489	1,400
	第2四半期累計予想 140			

※2018年8月10日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて第2四半期累計業績予想を修正いたしました。

セグメント別 売上高進捗状況

(単位：百万円)

通期業績予想



- ・海外市場は新造船向け機器販売、欧州向けOEMジャイロコンパスが回復傾向
- ・国内商船市場では、仕入商品の販売、在来船向け換装需要が減少

- ・好調な自動車関連設備の需要を背景に、プラスチック加工機械市場及び油圧応用装置が好調に推移
- ・工作機械市場は国内及び海外需要が一般機械を中心に増加

- ・官需市場、民需市場、海外市場、消火設備市場共に堅調に推移

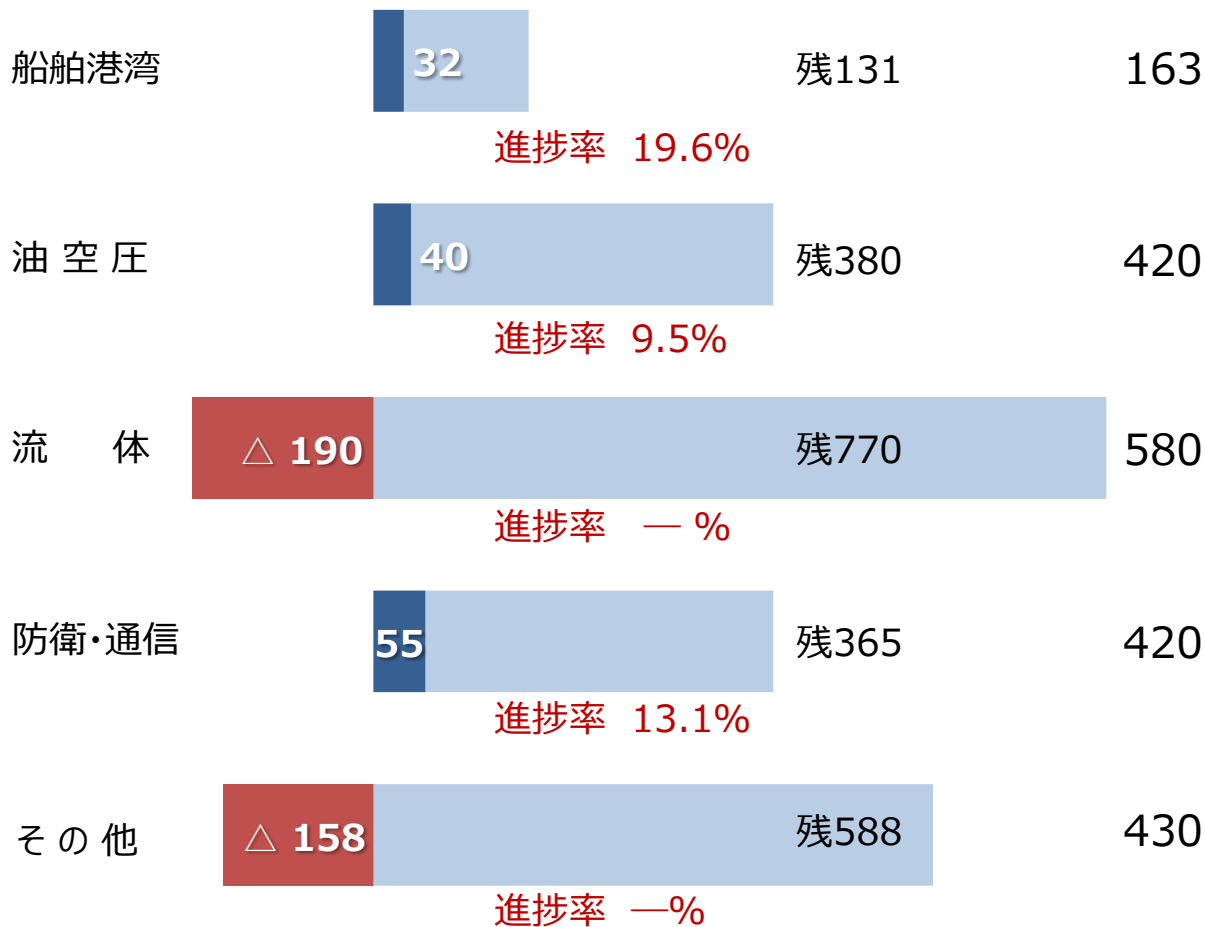
- ・官需市場において、前年同期にあった大型案件はなく、減収に
- ・海上交通機器の計画外受注があり、上期売上増に寄与する見込み

- ・鉄道機器事業では、計画外の遊間測定装置を受注
- ・検査機器事業では、昨年投入した新商品P-CAP V6の販売が好調

セグメント別 営業利益進捗状況

(単位：百万円)

通期業績予想



- ・売上減に伴い、前年同期比減益に
・為替の円安効果あり
- ・油圧応用装置関連の子会社の業績
が回復し、前年同期比増益に寄与
- ・官需主体のため、例年通り下期偏重
- ・売上減に伴い、前年同期比減益に
- ・収益が下期偏重傾向の鉄道機器事
業の赤字（▲112）が影響

※数値は調整前営業利益

4. 受注・受注残の状況

(単位:百万円)	2019年3月期1Q 受注高		2019年3月期1Q末 受注残高		
	金額	前年同期比	金額	前期末比	前年同期比
船舶港湾	2,344	+6.7%	3,086	+12.8%	+3.5%
油空圧	3,427	+4.7%	3,028	+6.4%	+10.7%
流体	789	+49.8%	1,085	+51.8%	+14.4%
防衛・通信	2,817	△14.8%	18,840	△2.8%	+0.6%
報告セグメント合計	9,377	+0.8%	26,039	+3.8%	+2.5%
その他	926	+22.2%	1,576	+44.1%	+13.5%
合 計	10,303	+2.4%	27,615	+3.2%	+3.1%

※2019年3月期より「防災機器事業」は「その他の事業」から「流体機器事業」セグメントに移行しております。

- ◆ 流体機器事業は、官需市場、消火設備市場が好調に推移
- ◆ 防衛・通信は、官需市場及び通信機器市場で前期にあった大型案件（ヘリコプター向け油圧機器の一括調達、衛星通信用アンテナスタビライザー等）がないことによる反動減
- ◆ 防衛・通信機器事業の受注残は、レーダー警戒装置等の量産納入を控え依然として高水準を維持

5. 連結貸借対照表（主要な勘定科目のみ）

（資産の部）

（負債・純資産の部）

（単位：百万円）	2018年 3月期	2019年3月期 第1四半期	増減額	（単位：百万円）	2018年 3月期	2019年3月期 第1四半期	増減額
流動資産	45,273	43,449	△1,823	流動負債	20,580	19,521	△1,058
現金預金	9,828	8,419	△1,408	支払手形・買掛金	7,467	7,063	△405
受取手形・売掛金	15,458	12,306	△3,152	短期借入金	8,815	8,816	+0
電子記録債権	2,740	4,374	+1,634	賞与引当金	1,110	560	△550
棚卸資産	16,504	17,470	+966	その他	3,187	3,083	△104
その他	745	881	+137	固定負債	9,041	8,699	△342
貸倒引当金	△2	△2	0	長期借入金	7,397	7,160	△236
固定資産	12,772	12,582	△191	負債合計	29,620	28,220	△1,400
有形固定資産	7,524	7,439	△84	株主資本	26,617	26,197	△419
無形固定資産	1	1	△0	利益剰余金	19,923	19,504	△419
投資その他の資産	5,247	5,142	△106	純資産合計	28,425	27,811	△614
資産合計	58,045	56,031	△2,014	負債純資産合計	58,045	56,031	△2,014

- ◆ 棚卸資産は、防衛・通信機器事業でのレーダー警戒装置等の大型案件の納入を控え、依然として高水準（うち仕掛品は前期末比569百万円増加）
- ◆ 現金預金は支払手形・買掛金、賞与の支払、納税等により減少

6-2.株主還元の実策について

【基本的な考え】

財務基盤とのバランスを図りながら、安定的な株主還元を実施。

過去5年間の配当金の推移と2019年3月期の予想

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期 (予想)
年間配当金 (円 銭)	4.50	4.50	5.00 (普4 + 記1)	4.00	20.00	25.00
配当性向 (連結) (%)	15.9	16.3	33.2	46.8	29.6	29.5
総還元性向 (連結) (%)	19.4	19.9	39.8	46.8	37.1	—

※2017年3月期以前については、株式併合前の配当額 (1/5)

最近の自己株式の取得状況

2011年8月に実施、取得した株式数は130万株、取得価額は165百万円

2014年5月に実施、取得した株式数は31万株、取得価額は84百万円

2015年5月に実施、取得した株式数は30万株、取得価額は84百万円

2015年11月に実施、取得した株式数は33.5万株、取得価額は84百万円

2017年11月に実施、取得した株式数は5.8万株※、取得価額は85百万円

※2017年11月実施分については株式併合後の株式数

TOKYO
KEIKI